外部資金で購入した償却資産の減価償却について

財 源	減 価 償 却 の 方 法
<p>科学研究費補助金の 間接経費</p>	<p>科学研究費補助金における間接経費は、直接経費と合わせて学長に交付されることになる。</p> <p>会計処理上は、預り研究費補助金として大学法人会計を經由して学長に納付することとなり、その後、学長は間接経費分を大学法人に納付することとなる。</p> <p>したがって、大学法人は、学長から納付された間接経費について、収入として大学法人会計に計上する必要がある。</p> <p>本来は間接経費を負債計上し直接経費の使用に伴い収益化する取扱いとなるが、実務上、直接経費の使用に伴い間接経費を収益化していくことは煩雑と考えられるため、雑収入等として処理することとされている。</p> <p>したがって、収入は償却資産取得時に全額計上することとなるため、後年度の減価償却時には費用に対する収益がない状態となり、損益が均衡しなくなるため、多くの国立大学法人では、科学研究費補助金の間接経費では固定資産を購入しない取扱いとしている。</p>
<p>受託研究費 共同研究費等</p>	<p>受託（共同）研究収入によって償却資産を購入した場合には、購入時において当該資産を使用する予定の期間を耐用年数として償却し、費用化することとなる。</p> <p>なお、当該資産が当該研究の終了後に他の研究目的等に使用する予定である場合であっても、当該研究期間を耐用年数とし、残存価額は備忘価額（1円）とする。</p> <p>したがって、受託（共同）研究期間内に減価償却を行い、あわせて同額を収益化するため、損益が均衡する。</p>